

の影響が最も色濃く出るのが2021年上半期と思われる。新卒・中途・非正規共に需要の落ち込みは否めない。特にアルバイト・パートおよび派遣領域は相当厳しい1年が続く。中途も若手～中堅のボリュームゾーンは引き締め傾向が続く。一方で幹部層はニッチな領域の中での優秀人材争奪戦が続くと思われる。

②新型コロナは図らずもビフォーコロナから内在的な課題であった生産性アップ、労働人口減少も相まっての自動化・無人化への対応必要性について時間を早回した。企業各社はウィズコロナのみならずアフターコロナに向けて、コア人材・幹部候補人材の育成・選抜・採用と余剰人材の代謝マネジメント、オペレーション人材についての自動化・無人化を、それぞれ待たないで推し進められるか否かが、イコール企業の存続と切り離せないものとなる。

## コンコード エグゼクティブグループ

矢田 真奈 エグゼクティブコンサルタント

① コロナ禍を背景に、新規事業開発や既存事業の構造改革をリードできる経営人材・即戦力人材へのニーズは引き続き高くなるが見込まれる。特に、DXを担うマネジメント層の採用は緊急度を増している。また、一時期低下した若手採用については2020年後半以降、徐々に熱気を取り戻してきている。ただし、リモートワークが進み人材育成がしづらくなる中、ポテンシャル人材の採用について慎重な姿勢を続ける企業もあり、企業毎の採用方針の違いが大きくなることが想定される。

② 新型コロナウイルスの影響で、働き方や生活を大きく見直す流れを受け、場所や時間に囚われない柔軟な働き方や副業可能な環境へのニーズが高まっている。一方で若手人材にとっては、リモート勤務へのシフトに伴う、入社先での育成面・人間関係面の希薄化が



懸念視される。勤務形態の自由度を上げ、豊富な経験や専門性を持つスキルフルな人材にとって魅力度の高い環境を整えながら、若手の戦力化や社内のエンゲージメント強化を両立できるかが、人材獲得・活用の成否を分けるポイントになると想定される。また、経営人材やポストコンサルへ提示される条件は近年高騰しており、採用に際しては上述の勤務自由度に加え、高い年収提示が重要となる。

## KMF PARTNERS

吉田 亜紀子 Sales&Marketing division director

① 周知のとおり、コロナの影響により多くの企業が、影響を受けている。全体の人材需要を捉えたときは、確かに厳しい印象があるが、業界・職種ごとに見ていくと、需要の伸びている業界・職種が出てきている。より需要の伸びる業界・職種と今後需要の減っていく業界・職種の差が、はっきりしていくものと考えられる。

② 企業側の課題としては、コロナの影響を前提としての労働環境の提供が必須となるだろう。リモートワークはもちろんだが、転勤、出張など、これまでの当たり前から、アフターコロナの労働環境をいかに作っていただけるかが、課題になると考えられる。また、採用職種においても、これからの社会環境に対応できる職種や人材の採用が企業の成長にとって、大変重要になってくると思われる。



## 島本パートナーズ

秦 一成 代表取締役社長

① 昨年は「米・中経済戦争」と「新型コロナウイルス感染症」による企業業績悪化に伴い、人材採用市場は急速に冷え込んだ。そうした環境下でも、中長期的視点から人材採用を戦略的に実施する企業もあったが少数に留まった。今年は上記2大要因の改善が見えてくるに従い、グローバ



ル競争を勝ち抜くうえで必要となる革新をもたらすことができる人材を中心に、需要は徐々に回復軌道に乗ると考える。

② “多角化”や“DX”に関連する人材の採用は年々難易度が高まっており、マネジメント・クラスはもとより従来は公募で採用可能であったリーダー・クラスでも、採用計画未達に陥るケースが少なくない。とりわけDX分野では、その具体的な運用・活用戦略を描けない企業が苦戦している。また候補者の“内定後の円満退社実現”や“入社後の定着率アップ”も課題となっている。

## ジェイエイシーリクルートメント

松園 健 代表取締役社長

① 昨年、新型コロナウイルスの影響を大きく受けた業界や企業は復調に時間がかかるが、一方で2021年に回復に向けた人材需要が見込まれる。また従来のグローバル化に加え、コロナの影響もありDX等のデジタル分野の人材ニーズがひっ迫しており、デジタル関連の人材確保と育成が急務となる。海外は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が尾を引く国が多く、各国政府の規制も厳しく回復の兆しが見えない状況。しかしアジアを中心に感染拡大防止効果が出ている国に関しては、回復基調になっていくと思われる。国内では昨年第3四半期以降求人は回復傾向にあり、DX関連やヘルスケアなどの領域の人材ニーズは堅調に推移している。しかし、国内の新型コロナウイルス収束の兆しが見えないことから、主に外食、アパレル等のサービス業は回復への不透明感も残る。新型コロナウイルスが収束し、延期となった東京五輪が開催されればインバウンド需要の回復にともなう人材ニーズが生まれることも考えられる。

② 昨年は新型コロナウイルスの影響により、多くの企業が業績悪化による採用の凍結もしくは選考基準を上げることなどを強いられる中、急速に在宅勤

